

論文

段階論の射程と方法

— 宇野弘蔵の方法，加藤栄一の批判とその後の展開 —

佐藤 公俊¹

¹ 名誉教授 (Professor Emeritus, National Institute of Technology, Nagaoka College)

The Range and Method of Stage Theory
of World-Historical Development of Capitalism
- Kozo Uno's Method, Eiichi Kato's Criticism and Subsequent Development -

Kimitoshi SATOH¹

Abstract

We will examine the stage theory of world-historical development of capitalism as a standard for analyzing the world economy and the Japanese economy. As a stage theory, Kozo Uno characterized the world-historical development of capitalism from the end of the 18th century to the beginning of the 20th century by the foreign policy of dominant capital, and categorized it into the stages of mercantilism, liberalism, and imperialism. The representative/central country through these stages is the United Kingdom, and the dominant capital is merchant capital, industrial capital, and financial capital at each stage. In order to use the stage theory as a standard for analyzing the modern world and society, it is necessary to modify and inheritance Uno stage theory. As such revisions, the large stage theory, the "stage revision theory", and the Pax Americana theory have been proposed.

After reviewing these discussions, the amendments are as follows. ① The world economy after the First World War is also analyzed by the stage theory. ② Grasp the standards of the large stages and classify the stages. ③ As a representative country/typical theory, grasp the welfare state type and the competitive state type from the social system theory. ④ Positioning Pax Britannica from the end of the 18th century to the beginning of the 20th century and Pax Americana from the inter-war period of the 20th century to the beginning of the 21st century as large stages from the central country/axis theory.

Key Words : *stage theory, large stage theory, stage revision theory, Pax Americana theory, welfare state type*

1. はじめに

世界中でグローバル化の時代といわれ、日本では失われた 20 年とも言われてきたこの 20-30 年であるが、近年の米国と中国との対立と経済圏分立策、最近の新型コロナウイルス感染災害による内外の交

流・交通の分断があり、ロシアの 2022 年 2 月 24 日からのウクライナ侵攻によるウクライナ危機によって、グローバル・サプライ・チェーン (GSC) の分断とグローバル化の逆回転が顕在化した。世界の分断とブロック化が取り沙汰されている。ウクライナ危機をはじめとする現代の世界や日本の社会の現状

や諸現象・諸問題を把握するのに、日常の生活実感とは別に大状況を把握する一定の枠組みが必要であろう。現状のグローバル化の逆回転の事態や世界の分断を理解し把握するためには、その基準として、資本主義の世界的枠組みと発展段階を規定する理論を把握することが、有効な手続きと考えられる。

世界や社会の歴史的な大きな流れを理解するためには、まず歴史の観察による事実の分析や認識が必須である。それとは別の大きな観点として、宇野弘蔵の提起した重要な理論の「段階論」がある。それは世界や社会の状況・編成・構造を規定する資本主義の歴史的発展の段階を規定する理論である。宇野がなぜ「段階論」を提起したか。宇野は『経済政策論』¹⁾で段階論の方法を提起し、段階論設定の動機を示している。それによれば、マルクスの『資本論』から構成される抽象的な基礎理論の経済原理論だけでは現実分析に不十分で、それを現実の世界編成や個別の国の現実分析に媒介する「段階論」が必要なのである。付け加えれば、現代で議論されている段階論の核心は資本主義の世界史的発展段階の資本主義国の一般的特徴を示す資本主義国家原型論²⁾と世界編成論である。理論的に商品経済が社会的再生産を把握して組織しそれを国家が総括する資本主義国家原型論から、典型国と後発国などの資本主義国家類型論³⁾が構成される。世界編成論は、中心国の覇権・国際政治体制・世界金融システム・基軸通貨体制などを対象とする。それらを基準にして現実の資本主義国・世界の生成・発展・成長・変動・変容・覇権交代などの歴史的事実を分析するのである。

本稿で紹介して検討する段階論についての議論は、単に世界の歴史を区切るのではなく、資本主義世界システムの世界史的発展を段階として捉えて区分して、大きな枠組みで提示する議論である。逆に言えば、資本主義世界の一定の時代の大きな枠組みを提示できれば、それは段階論の段階規定の一部を構成すると言える。段階規定は、例えば形成期の資本主義世界、発展期の資本主義世界、変容期の資本主義世界などとして、世界の構造や編成の枠組みの規定要因である資本主義システムの歴史段階的特徴を示す理論である。世界情勢や社会問題や政策方針を把握するための現実認識には、基準として大きな状況を規定する段階論と段階規定が必須なのである。

以下では、現代世界のグローバル化の逆回転の状況を指摘し、宇野弘蔵の提起した「段階論」の方法のポイントを紹介し、その射程と方法への批判と継承を検討する。特に、加藤榮一の宇野段階論批判と新たな段階論の提起を詳細に検討する。また、その

後の展開として樋口均の国家段階論と河村哲二のボックス・アメリカナ論を検討する。それらの検討を通して、段階論の射程と方法の修正方針と課題、および、段階論と歴史認識との関係を考察したい。

2. グローバル化の逆回転

先に触れたように、ウクライナ危機によってグローバル化の逆回転現象が顕在化した。民主主義国家と強権国家との間の対立や溝が拡大して国際政治の分断化をもたらすこと、世界の国内総生産（GDP）に占める強権国家の GDP の割合が増加したことが報じられた。つまり、「武力による現状変更へ動いたロシア。侵攻直前の2月上旬にロシアとの『無制限の友好』をうたった中国。両国に代表される権威主義国家はその存在感を増し、世界の国内総生産（GDP）に占める割合は1980年代の2割程度から33%へと高まった」¹⁾のである。

英オックスフォード大の研究チームが運営する国際統計サイト Our World in Data²⁾はデータ入手の可能な199カ国・地域を「自由民主主義」（図-1の青色の国）、「選挙による民主主義」（図-1の薄青色の国）、「選挙による独裁」（図-1の肌色の国）、「閉鎖型独裁」（図-1の赤色の国）の四つに分類した。そして、「2021年の時点で『自由民主主義』が34カ国・地域、『選挙による民主主義』が56カ国。つまり『意味のある』選挙を実施している国は合わせて90カ国・地域となる。一方で『選挙による独裁』は63カ国、『閉鎖型独裁』は46カ国・地域で、合わせて109カ国・地域が『権威主義的な政府』となる。」³⁾近年、権威主義的国家が民主主義国家を数で上回ったのである。

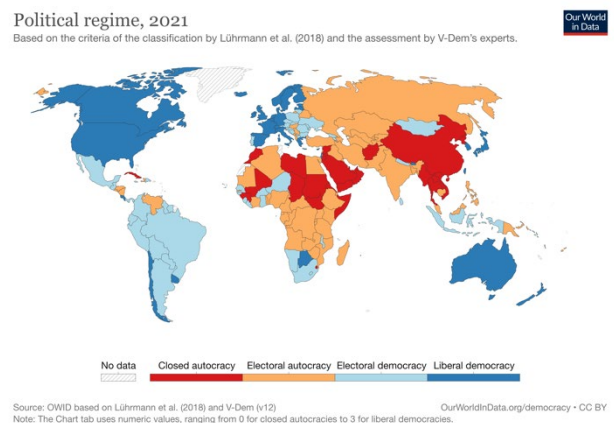


図-1 権威主義的国家の数が民主主義国家の数を上回る（2021年 Our World in Data²⁾）

さらに、「ウクライナ侵攻は民主と強権の間の溝を決定的に」し、「企業がグローバルに築いてきた相互依存は皮肉にも、双方を攻撃し合う『武器』として使われ」て、グローバル・サプライ・チェーン（GSC）が分断される、「グローバル化の逆回転現象」が報じられている¹⁾。

また、GSC 分断のコストの重さも報じられる。「国境を越えた水平分業や最適地生産を追求できなくなるコストは重い。国際社会がブロックに割れ、サプライチェーンが機能なくなると、世界の生産額の 5%が失われる。世界貿易機関（WTO）はそう警告した。ざっと 4 兆ドル（約 540 兆円）と日本経済の規模に匹敵する額が消える計算」²⁾である。

ロシアと欧米の対立だけでなく、強引なロシアが核使用を示唆し、中国などの非欧米諸国と連携して欧米日と対抗しようとして、1930 年代のように国際社会がブロックを作って対立する事も心配されているが、ロシアの要請に中国などが応じる気配は今のところないようだ。こうした「グローバル化の逆回転現象」として、世界の国内総生産（GDP）に占める権威主義的国家の割合が増加し、米中対立のように民主主義国家と強権国家との間の対立が目立ち、ウクライナ危機で欧米日の民主主義国家と強権国家との間の溝が拡大し、アメリカと中国との各陣営がメンバー固めをしており、国際社会が対立と分断を深めることが懸念される状況である。それを把握し分析するためには、その基準として、グローバル資本主義の局面とパックス・アメリカナの世界編成を規定する段階論が必要であろう。

3. 宇野弘蔵の段階論の方法のポイント

宇野弘蔵は自著の『経済政策論』³⁾などで、18世紀末から20世紀初頭の資本主義の世界史的発展を、支配的資本の対外政策で区切って、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階と捉えた。それらの段階を通しての代表国・中心国はイギリスであり、それぞれの段階の主要な資本形態は商人資本・産業資本・金融資本と把握されている。

宇野の段階論の方法のポイントを見てゆこう。宇野の提起した「段階論」は、資本主義世界の歴史的発展の大きな枠組みを提示する理論であって、世界的な資本主義システムの歴史的発展段階の編成・構造を示している、現状分析の基準となる理論である。その特徴は、重商主義段階として形成期の資本主義世界を、自由主義段階として発展期の資本主義世界

を、帝国主義段階として変容期の資本主義世界を規定するという、資本主義世界の段階毎の体制を捉える大きな枠組みを提示することである。

まず、宇野の段階論導入の理由から検討しよう。宇野が段階論を導入した理由は、日本農業問題など現状分析をする際、マルクスの『資本論』だけを基準として日本経済を分析する場合、日本の特殊性を把握できないと痛感したことにある。宇野は、当時「納得のゆかなかった疑問点」を「解決」する方法として、『資本論』の対象を原理論として体系化する一方で、原理論を現状分析に媒介する基準として段階論の設定が必要と考えたのである。宇野は以下のように、方法的には、「帝国主義論」が重商主義論、自由主義論とともに各段階の基本規定を構成するような段階論が「現状分析に原理論を媒介する基準をなす」という結論に達したのである。

「『資本論』の対象を原理論として体系づけることによって、従来大して問題にされなかった、しかし私自身には何としても納得のゆかなかった疑問点が解決される糸口を与えられるように考えられ、『帝国主義論』は重商主義論、自由主義論とともに私のいわゆる段階論の基本規定をなすものとなり、資本主義発展の歴史的解明にも、またさらに進んで実践運動にいわゆる戦略、戦術を樹てる場合の科学的前提としても役だつべき現状分析に原理論を媒介する基準をなすであろうという結論に達したのである。」⁴⁾

宇野が資本主義発展の「段階論的解明」をする観点には、第一に、分析基準としてイギリスを代表国・中心国として捉える観点があり、それは代表国の社会システム論、および、中心国を基軸とする世界編成論という理論的観点である。第二に、各段階の特徴を具体的に捉えて規定する歴史的観点がある。宇野の『経済政策論』では歴史的観点からの具体的な分析が多いが、方法的には第一の観点がメインである。主に第一の観点の議論を検討し、両者の関連を整理しよう。

第一の同時間的な構造的関係の把握の観点は、第二の観点の歴史的段階同士の縦の比較の基礎となるものであり、段階論の方法としてはメインの観点である。それはまず、段階規定における「発展段階を世界史的に代表する国」：代表国における社会経済の各領域の構造を把握する方法であって、資本主義国家原型論に通ずる考え方である⁵⁾。次いで、資本主義世界の発展段階を「世界史的に代表する国」を「中心とする国際関係」の世界的構造の解明を行う、中心国を基軸とする世界編成論がある。

第二の、時系列的に変化する構造・編成の縦の比較の観点には、「資本主義の世界史的な発展段階を特徴づける規定を与えるもの」であって、第一の観点で「発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう国を中心とする国際関係として解明され」た基準を基礎として、資本主義の「世界史的な発展段階の時期を区分する各段階を比較」し、各段階を規定する方法である。これは、背景に歴史の流れと社会の進化・変容・発生・発展・没落の変化を伴った方法である。

しかし、宇野は『資本論』からも段階論の対象を把握すべきという段階論の構成方法を徹底せず、『資本論』の対象を原理論に純化し、「帝国主義論」などを現状分析の基準とし、第一次大戦後を現状分析の対象とする研究方針を立てた。そのため、次に見る加藤榮一などから批判を受けることとなった。『資本論』には原理論・段階論・現状分析の対象が混在して含まれていることに留意すべきである。

資本主義国家原型論に通ずる考え方

宇野によれば段階論の第一の観点には、以下のように、中心国の国際関係だけではなく、代表国の社会システムを構成する各分野の研究結果が総合されると言う視点が含まれているのである。

「段階論はまたその各分野における研究が総合されて、従来、不明確に行われてきたものを科学的に明確にすることになるのであって、決してそういう研究と離れて与えられるわけではない。さらにまたそこでは法律学的研究や政治学的研究からも協力を得てはじめて完成するものといってもよいであろう。いわゆる国家論にしてもこういう段階論としてはじめて具体化するものではないかと考えられる。かくて段階論の規定はそういう各分野の研究がある程度は独立に行われながら、結局は互いに規定しあう諸関係を対象としている」⁴⁾

宇野は、経済学の個別研究分野としての経済政策論、財政学、金融論など「経済学の特殊研究として行われている諸研究は」、「まず資本主義の発展段階に応じて、しかもその発展段階を世界史的に代表する国々において、あるいはそういう国を中心とする国際関係として解明されなければならない」⁴⁾とするのである。

宇野によれば、段階論の代表国の社会経済的对象は、「経済学的規定」の対象である経済過程や財政や金融の過程、および、「法律学ないし政治学的規定」、ないし、「法律学的研究や政治学的研究」の対象の法律的過程や政治的過程、「国家論」の対象

である国家体制ないし政府による統合過程、総じて、これらの過程と領域からなる。それは、社会経済の諸領域を有するものといってよく、それはまた経済過程、政治過程、立法過程、財政過程、政策形成過程、国家（政府）と統治過程、社会統合編成過程からなる社会システムであって、そこには当事主体と分析者の価値判断やイデオロギーも位置付くのである。

こうして、宇野の段階論の代表国論の国内対象は、社会体制・社会システムといつてよいであろう。これは中心国の世界編成との商品経済を通じた接合が求められるが、資本主義国家原型論への方向性を有する見解である。ただし、宇野のこうした方法にも関わらず、宇野の第二の観点からの段階規定による分析では代表国の政府による統治・統合過程を含む社会体制・社会システムが注目されず、政府による政策形成の関係が強調されなかった。その点は加藤榮一から批判されることになる。

ただし、次に見るように加藤榮一は、宇野段階論のこうした部分を批判する一方で、宇野の社会システム論的観点を継承しているといえるのである。

4. 加藤榮一の宇野段階論批判と大段階論提起

加藤榮一は、宇野段階論について主に三点にわたって批判し、段階について「前期資本主義」と「中期資本主義」という形で大段階論ともいべき方法的仮説を提起した。加藤説では代表国論の社会システム論の観点の深化と、大きな段階区別の提起が特徴である。しかし、大段階論において代表国論の観点は良いが、中心国の世界編成の観点が消極的な点と、加藤の提起した「福祉国家論」の段階規定における位置付けについては、以下に見るように検討を要すると言える。

宇野段階論批判

宇野段階論について加藤が指摘する批判点は、まず、「宇野は支配的資本の利害と経済政策の性格をあまりにも直結しすぎている」ことである。この「直結」が可能なのは「支配的資本の特殊利害が社会的再生産の維持発展という共同利害を実現しうる」自由主義段階に限られる。すなわち、「支配的資本の利害が経済政策を決定できるのは、支配的資本の特殊利害が社会的再生産の維持発展という共同利害を実現しうる限りにおいてであって、資本主義発展

史上これが大筋において可能になったのは自由主義段階だけ」⁹⁾なのである。加藤は、こうした「直結」が自由主義段階のイギリス社会だけに当てはまるということは、「直結」が特殊であって、それを段階規定として一般化できないと批判しているといえる。

こうしたことから、宇野の経済政策論に時間的・空間的制約が出てくると加藤は批判する。加藤によると「宇野の場合、経済政策の主体を国家というよりはむしろ支配的資本そのものとする傾向が強くなり、この観念が彼の経済政策論の範囲を空間的にも時間的にも制約することになった」⁹⁾のである。宇野のこの経済政策の主体を国家でなく「支配的資本」と考える「傾向」からの「空間的」制約は、宇野が段階を規定する政策の範囲を「支配的資本」由来の対外政策に限り、対内政策（社会政策・労働政策）を範囲外としたことである。また、その「時間的」制約は、宇野が段階論の範囲を第一次大戦までとし、いわばイギリス主導の世界、つまり、パックス・ブリタニカの世界とし、それ以降のパックス・アメリカナなどは世界経済論の対象としたことである。

加藤の宇野段階論批判の要点はこうである。

- ① 宇野は国家・政府の政策主体性を消極的に見ている。段階論では、代表国論で政府の役割を積極的に規定すべきと言うことになる。
- ② 宇野は重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階の各段階を「支配的資本」の対外政策で規定しており、国内の労働政策や社会政策などの政策の意義を軽視している。段階論の代表国論では国内政策も積極的に規定すべきである。
- ③ 宇野は第一次世界大戦以降の世界を現状分析だけの対象としていて段階論の範囲外としているが、第一次世界大戦以降の世界も長い射程の段階論を基準として、分析すべきである。

加藤の指摘する宇野段階論の方法の制約は、極言すれば、第一次大戦までのパックス・ブリタニカの世界のイギリス資本主義に限って、政府の役割を消極化した「支配的資本」の対外政策の変化による三段階の段階規定となっている点にあると把握できる。

福祉国家論と大段階論

加藤によれば、宇野の議論では国家の役割の規定が消極的になり、現代資本主義国家の歴史的特質や福祉国家システムを構成する多様な諸要素が現代資本主義論に限られた構成要素とされ、段階論の射程外に置かれることとなる。かくて「『現代資本主義における国家の役割』という課題に対する宇野段階

論の有効性は、著しく制約される」⁹⁾のである。加藤は次のようにいう。

「宇野段階論がその考察対象を空間的にも時間的にも限定してしまった結果、『現代資本主義における国家の役割』という課題に対する宇野段階論の有効性は、著しく制約されることになった。現代資本主義国家の歴史的特質…福祉国家システムを構成する諸要素、すなわち高度成長を可能にした生産力の持続的な上昇、景気・成長政策としてのフィスカル・ポリシーの展開、広義の社会保障制度の形成と拡充、労働者階級の同権化、冷戦体勢とパックス・アメリカナ的世界市場編成など、これらすべてが段階論の射程外に置かれてしまったのである。」⁹⁾

加藤は、20世紀に確立した「福祉国家システム」などの現代資本主義の諸要因を含めて段階を規定するため、宇野段階論の射程を延長し、また、方法的「再定義」をはかる。加藤は、1870年代初頭までの資本主義体制を「前期資本主義」と呼び、1890年代中頃以降の資本主義体制を「中期資本主義」と区分して大段階を規定する仮説を提起するのである。

資本主義世界の代表国、及び、中心国の観点から、加藤は「資本主義の発展<構造>」の主要な要因として以下の7つを規定している⁹⁾。これらは資本主義の社会構成体と世界編成についての主要な諸側面で、主に宇野の代表国論の社会システム論を継承する規定といえる。

- ① 産業構造：生産力の水準と質
- ② 産業組織：企業形態と市場のあり方
- ③ 階級関係：資本＝労働関係の再生産機構、中間階級の存在形態
- ④ 統治機構：参政権の範囲、中央政府と地方自治との関係
- ⑤ 経済や社会に対する国家の関係：中立的国家と介入主義的国家、<小さな政府>と<大きな政府>
- ⑥ 世界システムのあり方：国際経済関係、世界市場の政治的・軍事的支配体制
- ⑦ 支配的な社会理念、特に対抗文化としての社会主義との関係、有力な社会科学学説

これら7つの要因論は、イデオロギー論と国家論を含めれば、宇野の社会経済システムの視点的継承と言える。但し、そこでは中心国論的観点が弱いことと、代表国論的国内システムと中心国論的世界編成との接合の検討が必要なことに留意すべきである。

加藤は段階の体制内の均衡について、上記7つの「要因がそれぞれ一定の成熟度に達し、かつ相互に安定的な関係を形成するとき、資本主義は長期的動

態均衡を実現し、順調な発展をする」といい、資本主義の「長期的動態均衡」に注目する。このような時代は今まで2度あった。「一つは産業革命が終了してから一八七〇年代初期までの、古典的な自由主義段階、いわゆる Pax Britannica の最盛期であり、もう一つは第二次世界大戦後一九七〇年代初頭までの高度成長期、いわゆる Pax Americana の最盛期」⁶⁾である。

また、加藤によると「資本主義発展史のパターン」は、「……<構造>形成期→長期的動態均衡による<発展期>→<構造>崩壊期→<転換期>→<構造>形成期……」⁶⁾のようになるとする。

こうしたパターンを念頭に置く加藤は、古典的帝国主義段階の1890年代以降を「中期資本主義の<転換期>」として「再定義」し、それを大段階の「中期資本主義」の一部として以下のように位置付ける。「資本主義の発展<構造>パターン」の用語を用いれば、古典的帝国主義段階は中期資本主義の<転換期>として理解されるべきであるし、その後続く二つの世界大戦と大戦間期はワンセットの歴史過程として捉えたいうえで、これを中期資本主義の<構造>形成期として位置付けるべきだと考えます。これは『段階論』を再定義する試み」⁶⁾であると。

加藤は、宇野と異なり、古典的帝国主義段階のイギリスとドイツの社会政策や福祉政策と、第一次大戦以降の各国の「福祉国家システム」との共通性を見て、1890年代以降の古典的帝国主義段階が「中期資本主義」の大段階に<転換期>として含まれると考えたといえる。こうした加藤説から大段階論の設定の妥当性の問題と、古典的帝国主義段階と「福祉国家システム」の位置付けの問題が生ずる。さらに、代表国論と中心国論との理論的接合の問題が残るのである。

加藤説の評価と課題

加藤説の評価と課題はこうである。

- ① 段階論の射程として、宇野が第一次大戦までのイギリス資本主義に限って、支配的資本の対外政策による三段階の段階区分をするだけでは射程が短いと、加藤が批判しているのは妥当だと言える。
- ② 加藤の大段階論の提起自体は評価できるが、段階規定の基準の検討が必要である。
- ③ 宇野の代表国論の社会経済システムの観点を加藤が継承する点は大いに評価できる。さらに展開させるべきである。
- ④ 現代資本主義の福祉国家システムについて加藤

が重視するのは良いが、福祉国家の萌芽や要因で段階を規定することには問題がある。

- ⑤ 加藤の大段階論の「中期資本主義」では「福祉国家」が主要国家類型であるが、それは代表国論の観点からの一国的把握であって、中心国の世界編成の観点が弱い。世界編成を大段階論で、特に第二次大戦以降どう規定するか課題である。特に、新自由主義の競争国家が登場する1980年代以降のグローバル資本主義の局面については、福祉国家類型だけでは十分に現実を分析できないのである。

加藤説を方法的に見る場合、前期資本主義と中期資本主義の資本主義の世界史的大段階区分と、各大段階における各国資本主義の形成発展過程の時期区分とは必ずしも一致しないことに注意すべきで、理論と現実の次元の相違があることにも留意すべきである。一般的には、抽象的枠組みと具体的現実認識の区別と、理論—実証—理論化の往復が必要である。また、大段階の各段階において、世界編成と各国資本主義の社会システムとの商品経済による関連づけが必要である。段階論に対する原理論からの規定として、組織性・自己組織性の資本形態を有する商品経済による社会経済的再生産の把握・組織化・分節化があるが、現実にはそれは徹底しないので、段階論で資本主義と非資本主義との「混合資本主義」⁷⁾の社会関係を想定する必要があるのである。

5. 国家段階論とパックス・アメリカーナ論

以上で述べた、代表的観点と中心国的観点の理論的接合の問題、歴史と理論との関係の問題、「段階修正論」の大段階論規定の基準の問題を近年の樋口均と河村哲二の議論から検討しよう。

国家段階論：政策論的・財政学的アプローチ

樋口均は著書の『国家論 政策論的・財政学的アプローチ』において宇野段階論の批判的継承を試みている。樋口は宇野の段階論の方法を、「典型論ないシタイプ論」とそれをもたらし「基軸国」論として把握している。その方法は「資本主義の世界史的発展を主導し国際関係を形成する基軸国の経済史的事実から、世界史的意義をもつ面をとって、それを典型として規定する方法である。産業的に『支配的なリーダーシップをとっている国』が典型国であるともされている」⁸⁾。樋口は「基軸国」の現状分析

から「世界史的意義をもつ面をとって、それを典型として規定する」という宇野の「典型論ないスタイプ論」の方法を評価して、基本的には継承していると言える。

一方、宇野の「経済政策の主体」の把握を批判的に見る樋口は、「国家の能動的主体としての側面」を強調し、国家段階による「段階修正」を試みている。樋口は、加藤榮一が指摘するように宇野においては「経済政策の主体を国家というよりはむしろ支配的資本そのものとする傾向が強い」⁸⁾ことを認めて、批判する。宇野の「傾向」では「『支配的資本』が国家を規定するという構図である。だが、第一次大戦前に比べて、福祉国家や競争国家の段階になると、産業や『支配的資本』が単純なものではなくるとともに、国家の能動的主体としての側面も強まる」⁸⁾からである。

こうして樋口は「国家の能動的主体」性を強調して「新しい段階論」：国家段階論を試みる。樋口は第1次大戦以降の世界経済については、宇野と異なり社会主義への「過渡期説はとらず、先行の修正段階論を参考にしつつ、新しい段階論」⁸⁾を提起する。国家段階の変化について、樋口は「<国家への政策的・財政学的アプローチ>に基づいて、また財政学における福祉国家財政論もふまえて、一九世紀以降の資本主義国家の世界史的变化を段階論的に考察」⁸⁾する。ここで樋口は、宇野の社会システム論の国家論的観点を受け継いでいるといえる。

19世紀以降の資本主義国家について樋口の提起する新たな国家段階区分の指標は、①経済政策の変化は自由主義→ケインズ主義→新自由主義であり、②財政の変化は「安価な政府」→「高価な政府」→「小さな政府」（効率的政府）志向である。③それらにより、19世紀以降の資本主義国家は「つぎの三段階に区分される。第一、夜警国家段階（典型——一九世紀イギリス）、第二、福祉国家段階（典型——大恐慌以降アメリカ）第三、競争国家段階（典型——一九八〇年代以降アメリカ）である」⁸⁾。

樋口は「国家のこの段階的变化は、資本主義の変化を反映したものであるが、逆に国家が資本主義の変化を促進するという面もある」⁸⁾として、国家の資本主義への影響を強調している。

樋口の段階論の構成方法は基軸国の分析→典型国の規定→国家段階規定とするものであるが、これは基軸国の基軸通貨制、国際金融制度、国際政治体制などの理論規定→その代表国の現状分析→典型国の理論構成→国家段階規定の関係である。樋口の規定する19世紀以降の資本主義国家の三つの「段階」の

国家は、各段階の代表的な典型国であり、基軸として周辺を中心である。典型国の中心国としての世界編成は段階を規定するものであるが、そこでの国家の特徴は類型国論として理解すべきといえる。

段階規定について、類型国論を規定する前提として、資本主義国家原型論からの代表・典型国論と中心・基軸国的観点からの世界編成論の接合した理論が必要なのである。また、理論と現実認識や現状分析の往復運動が必要であることを再度強調したい。

ボックス・アメリカナ体制下のグローバル資本主義論

中心国論の世界編成を捉える方針として、河村哲二は、世界や社会の諸システムを統合したボックス・アメリカナ論を提起している⁹⁾。河村説からは第二次大戦以降の世界は、中心国アメリカによるボックス・アメリカナ大段階と解釈できる。河村は、世界経済の現状分析で1980年代から2000年代をグローバル資本主義の局面として注目し、グローバル成長連関モデルを構築している。

河村の世界経済の分析は以下のように要約できる。戦後ボックス・アメリカナの中心であったアメリカの戦後の持続的成長の仕組みが、60年代に行き詰まり、70年代に衰退した。ジャパン・アズNo.1と称される日本の成長やヨーロッパの統合などが生じた。そうした事態に対処するためのアメリカの主要企業や金融の動向が戦後システムを再編・転換していった。アメリカナイゼーションのグローバル化であり、現在はGAFAMと国際金融システムが中軸の資本形態である。

冷戦終結後の1990年代、アメリカを軸として世界的に経済成長を加速する構造と仕組みが、姿を現した。グローバル成長連関である（図-2参照）。グローバル成長連関の基本構造は、①「グローバル・シティ」の都市空間とその重層的ネットワークが発展し、②「新帝国循環」と呼ばれるアメリカを中心とするグローバルな資金循環の構造が形成され、③①と②が結びついた世界的な経済成長の仕組みがグローバル成長連関である⁹⁾。河村説は大段階論としては、第二次大戦以降の世界についてボックス・アメリカナ大段階を提起していると解釈でき、それ以前の大段階は、戦間期を挟んでボックス・ブリタニカ大段階となるといってよいであろう。

河村のボックス・アメリカナ段階の諸局面は次のように把握できる。

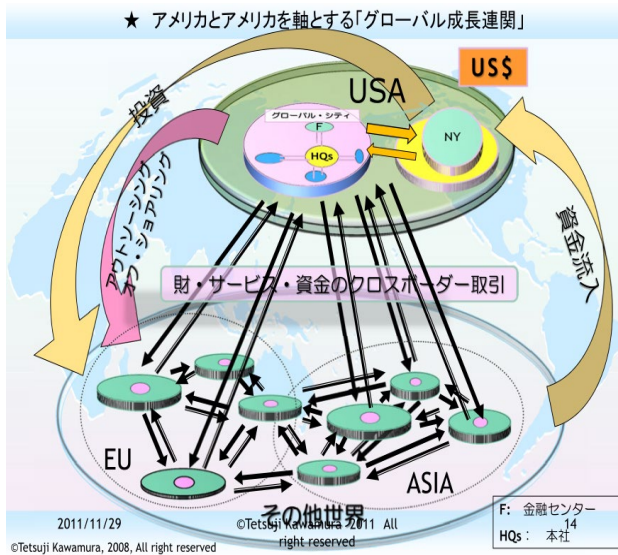


図-2 グローバル成長連関の概念図

(出所：Kawamura Tetsuji Lecture on the Current Chinese Economy 20111125¹⁰⁾)

- ・第二次大戦後～1960年代：戦後システムの持続的成長の局面
- ・1970年代：石油ショック・スタグフレーションなどの過渡的的局面
- ・1980年代：新自由主義・民営化・グローバル化の進展などグローバル資本主義化局面
- ・1990年代～2000年代：グローバル成長連関の順回転の局面
- ・2010年代～：米中の対立・対立・デカップリングのグローバル資本主義の変容局面

以上の河村の議論は世界経済の現状を分析する際考慮すべき重要な段階論的議論である。

6. 結びに代えて

宇野段階論の方法と、加藤説の大段階論と福祉国家論、樋口説の国家段階論、河村説のボックス・アメリカーナ論を検討してきた。そこで、現状分析の基準となる段階規定を構成するには、以下のような段階論の射程の修正と方法の修正、段階論と現実認識の関係に則した規定が重要となるのである。

段階論の射程の修正と大段階規定

- ① 第一次大戦以降の世界経済も段階論を基準に分析すべきである。
- ② 代表国・典型論と中心国・基軸論とを商品経済的に関連づけて、基準を確立して大段階論を構成し、それを基礎に大段階を規定すべきである。

- ③ 代表国・典型論の社会システム論からは福祉国家や競争国家などを典型的に把握すべきである。
- ④ 中心国・基軸論の世界編成論からはボックス・アメリカーナとボックス・ブリタニカを把握し、それらを大段階として規定すべきである。

段階論の方法の修正と課題

段階論の方法の修正には三方向の検討が必要である。①段階論と原理論の関係、②段階論の代表国論と中心国論の理論的接合及び「大段階論」など段階規定と区分、③グローバル資本主義の変容などの現状分析から段階論へのフィードバックである。

現状と段階論との関係では、ボックス・アメリカーナ段階のグローバル資本主義の局面という段階規定を基準に、現状を段階規定に位置付けることが重要である。そうして、現状の米中の対立・対抗・デカップリング状況における、新型コロナ災害による世界の分断とウクライナ危機を切掛けとしたグローバル化の逆回転という現象が、グローバル資本主義の変容の局面か、または、別の局面への移行過程の<転換期>かを検討することが喫緊の課題であろう。

段階論と現実認識の関係と福祉国家

各国資本主義の形成発展過程の局面や時期区分と、大段階規定とは理論と現実の次元の相違があり、抽象的な理論的枠組みと具体的現実認識の区別とフィードバックの往復運動が必要である。また、基準としての段階論には、中心国の世界編成の構成と代表国資本主義の社会システムとの商品経済的関連づけが必要である。

「中期資本主義段階」やボックス・アメリカーナ大段階において、福祉国家類型が設定されている。注意すべきは、各国の福祉国家の端緒や要因の起源は、現実の福祉国家システムの形成過程であって、段階を規定するものではないことである。福祉国家類型は、実際の福祉国家システムが各国社会の中に確立して、福祉国家体制が主導する状態を理論化したものであって、それが段階規定へフィードバックされたものなのである。

参考文献

- 1) 日経新聞：2022年8月22日朝刊
- 2) <https://ourworldindata.org/democracy> (2022年11月9日)
- 3) <https://news.yahoo.co.jp/byline/nishiokashoji/20220308-00285498> (2022年11月9日)
- 4) 宇野弘蔵：『経済政策論 改訂版』，弘文堂，1971年
- 5) 佐藤公俊：「社会経済学の方法と資本主義国家論と宇

- 野段階論：商品経済の現実の認識と理論との往復運動
の中の資本主義国家認識」，（『経済志林』第89巻第
2号河村哲二教授退職記念号，法政大学経済学部学会，
2022年所収）
- 6) 加藤榮一：『現代資本主義と福祉国家』，ミネルヴァ
書房，2006年
- 7) 山口重克：『類型論の諸問題』，御茶の水書房，2006
年
- 8) 樋口均：『国家論 政策論的・財政学的アプローチ』，
創成社，2016年
- 9) 河村哲二：「序章 グローバル資本主義の現局面」
（SGCIME 編『現代経済の解説』第3版，御茶の水書
房，2017年 所収）．
- 10) Kawamura Tetsuji Lecture on the Current Chinese Economy
20111125.pdf （2022年11月9日）

(2022. 10. 3 受付)